

行財政・働き方改革特別委員会

- 1 開催日時 平成30年1月16日（火） 10時01分～11時03分
- 2 開催場所 第三委員会室
- 3 説明員 総務部長、人事委員会事務局長および関係職員

4 議事の概要

(1) 次期行政経営方針について

委員からは、行政は民間企業に比べて人件費の重みに対する意識が低いのではないかと、人に経費がかかっており、一人一人がどのように業務に取り組んでいくのが行政経営に一番大きくかかわってくるので、そのような意識を持って取り組んでいく必要がある、などの意見が出された。

(2) 県庁における「働き方改革」実現のための行動計画の取組状況について

委員からは、時間管理だけではなく、健康でやりがいを持って頑張れる職場環境についても考えていくことが必要、今年度だけの取り組みに終わることなく、今年度の結果を生かし、見直すべきところは見直しながら、次年度以降も全庁をあげて真剣に取り組んでいただきたい、テレワークを導入したところであるが、今後さらに取り組みを進めていただきたい、今は働き方改革として取り組んでいるが、普段から業務に疑問を持ち続けることが必要ではないか、仕事量をしっかりと把握し、適正な人員配置を行う必要がある、などの意見が出された。



委員会に配付された資料

- 1 次期行政経営方針について～第1回 行政経営改革委員会の会議概要～
- 2 県庁における「働き方改革」実現のための行動計画の取組状況一覧

- 3 業務のスリム化「一係一実践」運動の取組結果について
- 4 第4四半期における取組について
- 5 平成29年度 時間外勤務等従事状況（4月～12月分）